



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ
コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 桑澤 嘉英
(氏名) 三田 久郎
配当支払開始予定日

TEL 011-864-1112
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	83,906	△4.7	1,148	△5.7	1,282	△3.9	726	△27.4
27年3月期	88,073	△9.2	1,217	△25.0	1,334	△22.5	999	14.6

(注) 包括利益 28年3月期 658百万円 (△42.0%) 27年3月期 1,135百万円 (23.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	90.74	—	6.5	3.5	1.4
27年3月期	122.31	—	9.6	3.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 9百万円 27年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,530	11,485	31.1	1,430.51
27年3月期	37,506	11,032	29.1	1,333.01

(参考) 自己資本 28年3月期 11,358百万円 27年3月期 10,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△892	△91	△93	5,362
27年3月期	918	190	△317	6,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	81	8.2	0.8
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	79	11.0	0.7
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		9.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△0.1	150	△69.0	200	△65.7	80	△79.0	10.07
通期	90,000	7.3	1,350	17.5	1,450	13.1	850	17.1	107.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,347,248 株	27年3月期	8,347,248 株
28年3月期	406,768 株	27年3月期	165,075 株
28年3月期	8,000,911 株	27年3月期	8,173,202 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,582	△6.3	145	△62.5	334	△20.4	208	△32.0
27年3月期	64,635	△2.3	389	△47.3	420	△48.6	307	△36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.08	—
27年3月期	37.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	25,681		6,541	25.5			823.17	
27年3月期	23,874		6,587	27.6			804.50	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,541百万円 27年3月期 6,587百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 品目別売上高	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外需とも牽引役不在の中、停滞感の強い状況となりました。

個人消費は原油安による家計の実質購買力の改善があるものの名目賃金の伸び悩みで低迷が続き、新興国景気の減速の影響で輸出の回復ペースが鈍く、停滞局面が続きました。

当社グループの位置する建設業界におきましては、省エネ住宅ポイント等の市場活性化策に加えて、持家の消費増税の駆け込み反動減からの持ち直し、貸家の相続増税の節税対策による着工増、分譲マンションの建築費上昇による供給減からの持ち直しの動きが見られたものの、住宅需要は本格回復までには至りませんでした。

また、公共事業は減速傾向が持続し、設備投資も更新・合理化投資が下支えしたものの緩慢な回復にとどまり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境において、当社グループは、これからの住宅市場においてネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）などの普及により需要増が見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品、中古住宅の良質なストック維持のためのリフォーム事業、マンションの更新管工事などへの取り組みを強化いたしました。また、需要の掘り起こしと更なる顧客創造に向けて営業力の強化と施工体制の拡充に努めましたが、総体では建設投資の低迷の影響を受けることとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、公共工事の減少などから売上高は839億6百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は11億48百万円（同5.7%減）、経常利益は12億82百万円（同3.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は7億26百万円（同27.4%減）となりましたが、前年同期においては、連結子会社である山光運輸株式会社の完全子会社化などに伴う負ののれん発生益2億35百万円および石油製品事業売却に伴う事業譲渡益68百万円を特別利益に計上したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

公共工事の減少などから売上高は530億72百万円（前年同期比6.6%減）となり、競争激化による利益率低下などからセグメント利益は7億80百万円（同23.9%減）となりました。

建設工事

売上高は273億6百万円（同0.1%減）となり、利益率の改善によりセグメント利益は10億11百万円（同9.9%増）となりました。

資材運送

建設資材需要の減少に伴い、売上高は30億99百万円（同12.7%減）となり、セグメント利益は97百万円（同4.2%減）となりました。

その他

売上高は4億27百万円（同7.2%増）、セグメント利益は1億43百万円（同3.8%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、世界経済の回復ペースが緩やかなものにとどまること、所得の増加ペースが鈍いこと等から、内外需ともに牽引役が不在の中、わが国経済は足踏みが長期化するものと予想されます。

当社グループの位置する建設業界におきましては、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックや東日本大震災の復興需要が依然として見込まれるものの公共工事は一進一退が続くとみられ、収益鈍化や先行き不透明感の高まりにより設備投資が抑制されること等から建設投資は停滞感が強い状況が続くと思われま

す。当社グループといたしましては、成長が期待されるリフォーム市場や中古住宅流通市場等のストック需要に引き続き注力いたします。これからの住宅市場においてネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）などの普及により需要増が見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品への取組みを更に強化し積極的な営業展開に努め、特に関東圏における当社グループのシェア拡大を推進します。また、プライベートブランド商品や鉄鋼販売分野の強化・拡充を図り、営業業務の効率化はもとより、取引先へのサービス向上やロスの削減による利益率の改善を進めます。さらに、グループ経営の効率化に努め、有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績の向上に努める所存であります。

次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、平成28年4月1日に原木屋産業株式会社および原木屋セーフテイスステップ株式会社を子会社化したことから、売上高が900億円（前年同期比7.3%増）、営業利益は13億50百万円（同17.5%増）、経常利益は14億50百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億50百万円（同17.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比9億76百万円減少して365億30百万円となりました。流動資産は同7億11百万円減少の284億72百万円、固定資産は同2億65百万円減少の80億58百万円となりました。流動資産の減少の主なものは、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同2億54百万円増加の54億33百万円となりました。この増加の主なものは、リース資産の増加によるものであります。無形固定資産は、同21百万円減少の73百万円となりました。この減少の主なものは、リース資産の減少によるものであります。投資その他の資産は、同4億98百万円減少の25億51百万円となりました。この減少の主なものは、長期貸付金の減少によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末比14億29百万円減少して250億45百万円となりました。流動負債は、同11億22百万円減少して228億84百万円、固定負債は同3億6百万円減少して21億60百万円となりました。流動負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比4億53百万円増加して114億85百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.1%から31.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は53億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億71百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは△8億92百万円となり、前連結会計年度と比べ18億10百万円の減少となりました。これは、売上債権の増減額の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△91百万円となり、前連結会計年度と比べ2億81百万円の減少となりました。これは、事業譲渡による収入の減少などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△93百万円となり、前連結会計年度と比べ2億24百万円の増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出の減少などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	24.4	26.0	26.6	29.1	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.4	8.5	9.8	10.9	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	75.7	11.6	0.6	3.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	3.1	32.1	8.2	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 平成28年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針でおります。

なお、当期の利益配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。また、次期の利益配当につきましては、当期と同じく1株につき普通配当10円にいたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

① 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの影響を受けることによる売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要取引先は建設関連業者であります。このため、建設需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

② 建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

過年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げおよび住宅ローンの金利変動により、市場環境が想定外の変化に見舞われる可能性があり、売上高の増減等により経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

③ 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

④ 従業員退職給付制度に関するリスク

当社グループの退職給付制度として、確定給付型の確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの一部子会社は総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス（製造・販売・施工・運送など）を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上のために収益性を重視するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務基盤の安定に注力しております。このため、経営の効率化やコストダウンを図り、売上高経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標として、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが位置する建設関連業界は、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることに伴う施設やインフラの整備による需要拡大が期待されることや東日本大震災の復興需要が依然として見込まれるものの、長期的には少子高齢化に伴う人口減少など、事業環境は厳しい状況が続くものと想定されます。こういった不安定な市場に対応して、多様化するニーズにすばやく対応するように「創造的・革新的であり続ける」ことが重要な経営課題となります。

安定した成長が期待される増改築や中古住宅再生等のストック市場への取組みをグループの中核事業として位置付けるとともに、高齢化社会や環境問題が進展するにつれて、今後のニーズが膨らむと予想される太陽光発電や蓄電池、ZEHなどの分野に積極的に取組みます。これらの事業拡大の方策として、建設資材の卸売ルートの販売店・工務店と協同して定期的に開催する「アイ・ラブ・住まいるフェア」や、戸建住宅のユーザーを対象とした「たんたん住宅祭」を通じて積極的に情報発信し、潜在化している一般ユーザーの需要掘り起こしに注力いたします。

グループの内部体制では、与信管理を主体にした取引先の審査機能をグループで共有するとともに、管理手法に関する営業担当者の教育を通じて、不良債権の抑制に取り組めます。

また、グループ各社の機能分担を見直してグループ経営の効率化に努め、不採算部門から有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中するとともに、将来有望な事業分野でのM&Aを積極的に展開いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの地域戦略については、今後成長が期待されるのは主に首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少などにより、需要の縮小が続いております。このため、グループ経営の効率化を考え、将来有望な事業や地域に積極的に経営資源を投入してまいります。特に、成長が期待される住宅ストック市場や環境問題に関連した太陽光発電の分野には、将来の事業の柱になるべく積極的に営業展開を図ります。また、工事分野については、他社に対する優位性を保つため、コスト面はもちろん品質管理・安全管理に注力して、差別化を進めます。

さらに、業界関連の必要な情報発信も、当社グループの重要なミッションとして考えており、このため、各種講習会の案内や展示会の充実を図るとともに、ホームページを利用して広くスピーディーに情報発信をしております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,485	5,413
受取手形及び売掛金	17,972	18,329
リース投資資産	0	5
商品及び製品	519	465
販売用不動産	1,516	1,592
未成工事支出金	2,044	2,266
原材料及び貯蔵品	28	25
繰延税金資産	263	224
その他	403	190
貸倒引当金	△50	△40
流動資産合計	29,183	28,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,799	3,727
減価償却累計額	△2,650	△2,710
建物及び構築物（純額）	1,148	1,017
機械装置及び運搬具	1,660	1,501
減価償却累計額	△1,576	△1,421
機械装置及び運搬具（純額）	84	80
土地	3,347	3,386
リース資産	589	1,071
減価償却累計額	△62	△174
リース資産（純額）	527	896
建設仮勘定	8	-
その他	257	229
減価償却累計額	△194	△177
その他（純額）	62	52
有形固定資産合計	5,178	5,433
無形固定資産		
リース資産	28	9
その他	65	63
無形固定資産合計	94	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194	1,114
長期貸付金	502	214
繰延税金資産	24	18
退職給付に係る資産	147	148
その他	1,566	1,226
貸倒引当金	△384	△169
投資その他の資産合計	3,049	2,551
固定資産合計	8,323	8,058
資産合計	37,506	36,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,951	16,930
短期借入金	1,530	2,404
1年内返済予定の長期借入金	502	502
リース債務	217	268
未払法人税等	236	238
賞与引当金	194	178
役員賞与引当金	40	29
完成工事補償引当金	29	26
厚生年金基金解散損失引当金	165	165
その他	2,140	2,141
流動負債合計	24,007	22,884
固定負債		
長期借入金	733	230
リース債務	346	583
繰延税金負債	577	565
退職給付に係る負債	90	90
資産除去債務	3	3
その他	716	686
固定負債合計	2,467	2,160
負債合計	26,474	25,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	10,067	10,711
自己株式	△55	△178
株主資本合計	10,756	11,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	165
退職給付に係る調整累計額	△88	△84
その他の包括利益累計額合計	150	81
非支配株主持分	125	126
純資産合計	11,032	11,485
負債純資産合計	37,506	36,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	88,073	83,906
売上原価	80,325	75,940
売上総利益	7,748	7,966
販売費及び一般管理費	6,530	6,817
営業利益	1,217	1,148
営業外収益		
受取利息	38	48
受取配当金	24	28
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	15	9
保証債務取崩額	7	2
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	114	-
貸倒引当金戻入額	-	13
雑収入	143	148
営業外収益合計	345	251
営業外費用		
支払利息	78	82
債権売却損	26	23
貸倒引当金繰入額	39	-
不正関連損失	71	-
保証債務費用	0	0
雑損失	12	11
営業外費用合計	229	117
経常利益	1,334	1,282
特別利益		
固定資産売却益	31	21
負ののれん発生益	235	-
事業譲渡益	68	-
その他	0	0
特別利益合計	336	22
特別損失		
固定資産売却損	1	25
固定資産除却損	2	2
減損損失	21	101
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	17	-
その他	2	-
特別損失合計	44	128
税金等調整前当期純利益	1,626	1,176
法人税、住民税及び事業税	337	399
法人税等還付税額	△6	-
過年度法人税等	94	-
法人税等調整額	162	49
法人税等合計	588	449
当期純利益	1,038	727
非支配株主に帰属する当期純利益	38	1
親会社株主に帰属する当期純利益	999	726

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,038	727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△73
退職給付に係る調整額	46	4
その他の包括利益合計	96	△68
包括利益	1,135	658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,096	657
非支配株主に係る包括利益	38	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	318	9,063	△54	9,744
会計方針の変更による累積的影響額			70		70
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318	9,133	△54	9,814
当期変動額					
剰余金の配当			△65		△65
親会社株主に帰属する当期純利益			999		999
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		8		14	22
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	934	△0	941
当期末残高	417	327	10,067	△55	10,756

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189	△134	54	499	10,298
会計方針の変更による累積的影響額					70
会計方針の変更を反映した当期首残高	189	△134	54	499	10,368
当期変動額					
剰余金の配当					△65
親会社株主に帰属する当期純利益					999
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					22
連結子会社株式の取得による持分の増減				△383	△383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	46	95	9	104
当期変動額合計	49	46	95	△374	663
当期末残高	238	△88	150	125	11,032

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	327	10,067	△55	10,756
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	327	10,067	△55	10,756
当期変動額					
剰余金の配当			△81		△81
親会社株主に帰属する当期純利益			726		726
自己株式の取得				△123	△123
自己株式の処分		—		—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	644	△123	520
当期末残高	417	327	10,711	△178	11,277

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238	△88	150	125	11,032
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	238	△88	150	125	11,032
当期変動額					
剰余金の配当					△81
親会社株主に帰属する当期純利益					726
自己株式の取得					△123
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	4	△68	1	△67
当期変動額合計	△73	4	△68	1	453
当期末残高	165	△84	81	126	11,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,626	1,176
減価償却費	241	320
減損損失	21	101
負ののれん償却額	△1	-
負ののれん発生益	△235	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△47
受取利息及び受取配当金	△63	△76
支払利息	105	106
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△9
リース解約損	1	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△27	5
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	16	△0
事業譲渡損益 (△は益)	△68	-
その他の営業外損益 (△は益)	△2	1
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△114	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△73	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	△15
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△11
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	197	120
売上債権の増減額 (△は増加)	2,461	△316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297	△241
その他の資産の増減額 (△は増加)	123	354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,710	△2,020
未払又は未収消費税等の増減額	6	1
その他の負債の増減額 (△は減少)	△262	△83
小計	1,786	△629
利息及び配当金の受取額	63	76
利息の支払額	△111	△102
法人税等の支払額	△820	△238
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	918	△892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△51
定期預金の払戻による収入	58	51
固定資産の取得による支出	△300	△168
固定資産の売却による収入	38	26
固定資産の除却による支出	-	△2
資産除去債務の履行による支出	△1	-
投資有価証券の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の売却による収入	8	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	94	-
子会社株式の取得による支出	△179	-
事業譲渡による収入	578	-
貸付けによる支出	△323	△171
貸付金の回収による収入	270	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	631	874
長期借入金の返済による支出	△769	△502
自己株式の取得による支出	△14	△123
配当金の支払額	△65	△81
非支配株主への配当金の支払額	△1	-
リース債務の返済による支出	△98	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	790	△1,077
現金及び現金同等物の期首残高	5,643	6,434
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5
現金及び現金同等物の期末残高	6,434	5,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

㈱クワザワ工業

㈱住まいのクワザワ

丸三商事㈱

(2) 主要な非連結子会社名

日桑建材㈱

和光クリーン(有)

余市レミコン㈱

恵庭アサノコンクリート㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

北海道管材㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日桑建材㈱

和光クリーン(有)

余市レミコン㈱

恵庭アサノコンクリート㈱

大野アサノコンクリート㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和寒コンクリート㈱の決算日は12月31日、㈱ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工㈱の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」および「資材運送」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等が当連結会計年度の期首から適用したことに伴い、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,794	27,327	3,552	87,674	399	88,073	—	88,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,561	318	503	2,383	53	2,436	△2,436	—
計	58,355	27,646	4,055	90,057	452	90,510	△2,436	88,073
セグメント利益	1,026	919	101	2,047	148	2,195	△978	1,217
セグメント資産	17,964	13,889	3,138	34,991	2,461	37,453	53	37,506
その他の項目								
減価償却費	44	28	11	84	63	148	93	241
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額 (注) 4	242	68	53	365	633	998	4	1,002

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△978百万円には、セグメント間消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額53百万円には、セグメント間消去△2,778百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,831百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額93百万円には、セグメント間消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4百万円には、セグメント間消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額(建設資材194百万円)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,072	27,306	3,099	83,478	427	83,906	—	83,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,711	465	518	2,695	51	2,747	△2,747	—
計	54,783	27,772	3,618	86,174	479	86,654	△2,747	83,906
セグメント利益	780	1,011	97	1,888	143	2,032	△883	1,148
セグメント資産	18,026	14,161	3,078	35,265	2,568	37,834	△1,304	36,530
その他の項目								
減価償却費	81	28	27	137	99	237	83	320
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	40	25	10	76	39	116	27	143

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△883百万円には、セグメント間消去71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△954百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,304百万円には、セグメント間消去△4,421百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,117百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額83百万円には、セグメント間消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額27百万円には、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,333.01円	1,430.51円
1株当たり当期純利益金額	122.31円	90.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	999	726
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	999	726
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,173	8,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,032	11,485
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分(百万円))	(125)	(126)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,906	11,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	8,182	7,940

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年3月11日開催の取締役会において、原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社の発行済株式の全てを取得し子会社化することを決議し、平成28年4月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	原木屋産業株式会社	原木屋セーフティーステップ株式会社
事業内容	土木建築資材卸売・小売	仮設資材リース

② 企業結合を行った主な理由

当社は、経営資源を建設資材・工事関連事業に集中し、持続的成長と収益力向上を図るべく、事業の展開を進めております。

原木屋産業は、栃木県を主体とした関東圏への土木建築資材卸売・小売を、原木屋セーフティーステップも同地域に対する仮設資材リースを、営んでおります。

今回の株式取得により、当社グループは、広範な販売網および幅広い顧客層、経営陣をはじめとする有能な人的資源を獲得することとなり、双方ともに継続的な発展と成長が期待できます。

また、当社グループにおいて、事業領域の拡張による相乗効果が見込まれることから、お客様に対してよりよいサービスを提供できることとなります。

③ 企業結合日

平成28年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

被取得企業の名称	原木屋産業株式会社	原木屋セーフティーステップ株式会社
議決権比率	100%	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

被取得企業の名称	原木屋産業株式会社	原木屋セーフティーステップ株式会社
取得の対価	(現金及び預金) 824百万円	(現金及び預金) 298百万円
取得原価	824百万円	298百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

被取得企業の名称	原木屋産業株式会社	原木屋セーフティーステップ株式会社
内容および金額	企業買収報酬および調査費用 43百万円	企業買収報酬および調査費用 19百万円

(4) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417	2,104
受取手形	6,517	7,904
売掛金	5,233	4,955
完成工事未収入金	1,687	1,494
リース投資資産	66	67
商品及び製品	302	302
未成工事支出金	631	562
前渡金	29	0
前払費用	5	10
繰延税金資産	148	116
その他	251	121
貸倒引当金	△17	△12
流動資産合計	16,274	17,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,792	1,795
減価償却累計額	△1,142	△1,189
建物（純額）	649	605
構築物	117	147
減価償却累計額	△89	△98
構築物（純額）	27	49
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置（純額）	4	3
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△1	△2
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	105	82
減価償却累計額	△90	△71
工具、器具及び備品（純額）	15	11
土地	1,766	1,753
リース資産	581	590
減価償却累計額	△60	△135
リース資産（純額）	520	455
有形固定資産合計	2,984	2,879
無形固定資産		
ソフトウェア	19	22
リース資産	28	9
その他	1	1
無形固定資産合計	49	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	589	526
関係会社株式	1,304	1,304
出資金	35	35
長期貸付金	29	25
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	1,527	2,197
破産更生債権等	184	132
長期前払費用	6	16
前払年金費用	204	197
その他	851	829
貸倒引当金	△170	△125
投資その他の資産合計	4,566	5,140
固定資産合計	7,600	8,053
資産合計	23,874	25,681
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,018	7,113
買掛金	4,366	3,908
工事未払金	1,381	1,339
短期借入金	-	4,140
1年内返済予定の長期借入金	471	471
リース債務	215	205
未払金	354	292
未払法人税等	24	33
未成工事受入金	284	153
前受金	8	13
預り金	23	15
前受収益	5	5
賞与引当金	135	112
完成工事補償引当金	10	10
その他	29	64
流動負債合計	15,331	17,879
固定負債		
長期借入金	666	195
リース債務	341	144
繰延税金負債	228	227
関係会社事業損失引当金	171	171
その他	548	522
固定負債合計	1,955	1,261
負債合計	17,287	19,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
特別償却準備金	357	313
別途積立金	4,836	4,936
繰越利益剰余金	293	365
利益剰余金合計	5,677	5,804
自己株式	△55	△178
株主資本合計	6,366	6,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	171
評価・換算差額等合計	220	171
純資産合計	6,587	6,541
負債純資産合計	23,874	25,681

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	52,456	48,616
完成工事高	12,178	11,965
売上高合計	64,635	60,582
売上原価		
商品期首たな卸高	274	302
当期商品仕入高	49,417	45,637
合計	49,691	45,940
商品期末たな卸高	302	302
商品売上原価	49,388	45,637
完成工事原価	10,797	10,613
売上原価合計	60,186	56,250
売上総利益		
商品売上総利益	3,067	2,978
完成工事総利益	1,380	1,352
売上総利益合計	4,448	4,331
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,914	2,020
賞与引当金繰入額	135	112
退職給付費用	60	59
減価償却費	74	84
その他	1,873	1,908
販売費及び一般管理費合計	4,059	4,185
営業利益	389	145
営業外収益		
受取利息	57	56
受取配当金	34	66
保証債務取崩額	0	2
経営指導料	56	79
雑収入	47	96
営業外収益合計	196	301
営業外費用		
支払利息	92	87
債権売却損	21	19
貸倒引当金繰入額	21	-
不正関連損失	20	-
雑損失	9	5
営業外費用合計	164	112
経常利益	420	334

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	89	-
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	94	-
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	1	0
減損損失	21	7
投資有価証券評価損	17	-
リース解約損	2	-
特別損失合計	41	30
税引前当期純利益	473	304
法人税、住民税及び事業税	4	45
過年度法人税等	70	-
法人税等調整額	90	49
法人税等合計	166	95
当期純利益	307	208

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	417	318	—	318	104	85	3	4,336	866	5,394
会計方針の変更による累積的影響額									40	40
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318	—	318	104	85	3	4,336	907	5,435
当期変動額										
剰余金の配当									△65	△65
特別償却準備金の積立							355		△355	—
特別償却準備金の取崩							△0		0	—
別途積立金の積立								500	△500	—
当期純利益									307	307
自己株式の取得										
自己株式の処分			8	8						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	8	8	—	—	354	500	△613	241
当期末残高	417	318	8	327	104	85	357	4,836	293	5,677

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54	6,076	180	180	6,256
会計方針の変更による累積的影響額		40			40
会計方針の変更を反映した当期首残高	△54	6,117	180	180	6,297
当期変動額					
剰余金の配当		△65			△65
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益		307			307
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分	14	22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40	40	40
当期変動額合計	△0	249	40	40	289
当期末残高	△55	6,366	220	220	6,587

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	417	318	8	327	104	85	357	4,836	293	5,677
会計方針の変更による累積的影響額									—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318	8	327	104	85	357	4,836	293	5,677
当期変動額										
剰余金の配当									△81	△81
特別償却準備金の積立							—		—	—
特別償却準備金の取崩							△44		44	—
別途積立金の積立								100	△100	—
当期純利益									208	208
自己株式の取得										
自己株式の処分			—	—						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△44	100	71	126
当期末残高	417	318	8	327	104	85	313	4,936	365	5,804

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55	6,366	220	220	6,587
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△55	6,366	220	220	6,587
当期変動額					
剰余金の配当		△81			△81
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益		208			208
自己株式の取得	△123	△123			△123
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△49	△49	△49
当期変動額合計	△123	3	△49	△49	△45
当期末残高	△178	6,370	171	171	6,541

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

1. 退任予定取締役

常務執行役員 伊藤 淳弘 (現 取締役北海道本部副本部長)
北海道本部副本部長

常務執行役員 熊谷 隆弘 (現 取締役北海道本部副本部長 兼
北海道本部副本部長 兼 グリーンヴィラ開発部長)
グリーンヴィラ開発部長

2. 新任監査役候補者

常勤監査役 坂井 邦興 (現 管理本部担当部長)

3. 退任予定監査役

— 崎浦 聡 (現 常勤監査役)

4. 新任監査役候補者略歴

役職名	氏名 (住所および生年月日)	略歴	
常勤 監査役	さかい くによ 坂井 邦興 北海道江別市 (昭和26年9月15日生)	昭和49年3月 昭和49年4月 平成15年3月 平成22年4月 平成28年4月	北海学園大学経済学部卒業 当社入社 経理部次長 経理部長 管理本部担当部長(現任)

(2) 品目別売上高

品目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減 金額(百万円)	対前期比 (%)	品目内訳
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
基礎資材	30,614	47.4	26,671	44.0	△3,943	87.1	セメント 生コンクリート 土木資材・鉄鋼
建築資材	14,070	21.8	14,163	23.4	93	100.7	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	7,355	11.4	7,281	12.0	△73	99.0	住宅機器 衛生陶器 電化製品
工事	12,178	18.8	11,965	19.8	△212	98.3	外装工事 内装工事
その他	415	0.6	499	0.8	83	120.0	賃貸不動産 リース商品 太陽光発電
合計	64,635	100.0	60,582	100.0	△4,053	93.7	